子ども医療費支援について

礒貝 和典 議員（無会派）

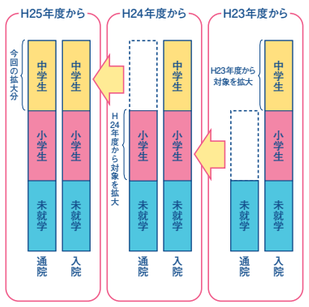
礒貝議員　県内でも子育て支援対策の強化が進んでいます。かほく市と中能登町は新年度から子どもの通院でも、入院でも自己負担を全額無料にする子ども医療費助成制度の対象を現行の中学校3年生までから高校3年生までに引き上げる方針を決めました。高校卒業まで自己負担のない医療費助成は、県内では能美市、川北町、志賀町に続く実施となります。予算規模の小さい自治体でも子育て世代を支援し、定住人口の拡大で人口減少に歯止めをかける対策として取り組まれていると考えます。七尾市でも、現在の自己負担1，000円を廃止し、全額無料にすべきと考えますが、見解を伺います。また、高校卒業まで制度の対象を拡大する考えがあるか、併せて伺います。

岡野健康福祉部長　本市では、最も病気にかかりやすい年齢層である就学前までについては全額無料としているところであり、小中学生通院分についての自己負担1，000円については、県内の13市町で実施していることや、財政負担も伴うことから、廃止については考えていません。

その他の質問項目

■保育料　■給食費　■教育委員会
■商店リニューアル助成　■埋立地の管理　■原発

【子ども医療費助成制度の推移】



教育環境の充実について

高橋 正浩 議員（礎）

高橋議員　山王小学校、小丸山小学校の建設に続き、南エリア統合中学校の校舎建設に向けて事業が進んでいます。こういった校舎の建設も確かに重要ですが、建物だけに耐用年数があるのではなく、空調や映像機器、実験器具や図書などといった設備や備品にも耐用年数があります。現在の学校の設備あるいは備品などの更新について、更新のための基準はあるのか。そしてあるとすれば、どのように調査し運用しているのか伺います。

北谷教育部長　学校の空調などの設備の維持管理については、市で建築物定期点検を行っており、耐用年数、老朽度、危険度を基本に、更新するか修繕するかの判定を行っています。この点検結果に基づき、小規模な修繕はその都度行っています。大規模な設備の更新は、補助金などを活用した大規模改修による事業化も検討し、対応しなければならないと考えています。また、映像機器、実験器具、図書といった備品などの更新基準については、一律な基準の更新運用ではなく、それぞれの備品の要・不要を現状で判断しています。備品については、各学校に予算配分していますが、子どもたちが楽しく、または興味を持って学習できるよう必要な予算の確保に努めたいと考えています。

その他の質問項目

■行財政改革3次プラン
■移住定住の促進

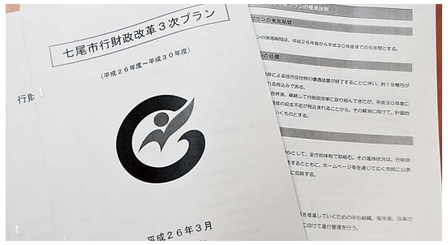
審査要旨

委員会の審査要旨

総務、教育民生、産業建設各常任委員会に付託をされた議案・報告の審査が行われ、以下のように委員長報告が行なわれました。

総務企画常任委員会

議案22件、請願1件について、慎重に審査をしたところ、議案第2号「平成26年度七尾市一般会計予算」、議案第3号「平成26年度七尾市ケーブルテレビ事業特別会計予算」、議案第32号「七尾市手数料条例の一部を改正する条例について」、議案第33号「七尾サンライフプラザ条例の一部を改正する条例について」、議案第34号「七尾市袖ケ江立体駐車場条例の一部を改正する条例について」及び、議案第37号「フォーラム七尾条例の一部を改正する条例について」は賛成多数で、その他16件の議案については全会一致で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。請願については、請願第1号「特定秘密の保護に関する法律の廃止・撤廃を求める請願」については、賛成少数で、不採択とすべきものと決しました。

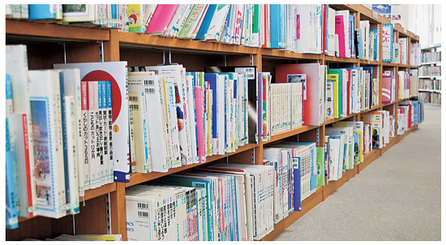


付託を受けました件については「七尾市ぽい捨て等を防止する条例」について、施行後に混乱をきたさないように、施行日までの約半年間、市民の方々や七尾市を訪れる方々に対し、説明、広報などを充分に行うなど、規定内容が正しく理解されるよう周知徹底を図っていただきたいと思います。次に、「七尾市まちづくり市民意識調査」の結果において、充実度が低いとされた項目について、しっかりと対応策を講じ、取り組んでいただきたいと思います。

教育民生常任委員会

議案20件について、慎重に審査をしたところ、全会一致をもって、原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、審査の過程において、要望等についてまず、少子化問題は七尾市全体の大きな課題であり、力点をおいているはずです。議案第2号につきましては、全会一致で可決となりましたが、少子化対策事業費の出産祝金支給事業は1子につき1万円分の商品券ではなく、1子、2子は5万円。3子以降は10万円とし、少子化対策の目玉としてほしいと思います。是非、6月補正に計上されることを期待しています。また、小中学校図書館図書整備は、子どもたちの心の教育を図る上で重要な取り組みであります。今後、図書の計画的な整備を進め、充実した読書環境を整えていただきたいと思います。



産業建設常任委員会

議案26件、請願2件について、慎重に審査をした結果、全会一致でいずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決しました。

また、請願2件につきましては慎重に審査した結果、全会一致でいずれの請願も不採択にすることと決しました。なお、審査の過程において、要望があった事項について、市長の提案理由の中にもありましたが、国においては、本年4月からの消費税率の引き上げによる需要の反動減の緩和や景気の下振れリスクへの対応だけでなく、その後の経済成長力の底上げと好循環を実現し、持続的な経済成長へとつなげるため、昨年12月に経済政策を決定したところです。こうした中、本市においても、国の補正予算に対応し、地域経済の活性化に取り組もうとしております。雇用機会の確保や経済対策に効果がある公共事業の執行については、円滑な施工確保対策を講じ、その効果が広く市内に波及するよう取り組んでいただきたいと強く要望いたします。